

6-(1) 施設・設備・備品等について

深草・大宮・瀬田3キャンパスの施設・設備・備品等の整備・充実は、長期計画に基づいて実施されており、現在は第4次長期計画の下に大型整備事業が推進されている。これらの事業については、教育・研究・エクステンション等の諸政策に則し、長期財政計画と各キャンパスの立地条件を踏まえながら計画的に整備していくこととしている。各キャンパスに設置されている学部の特性を踏まえた教育・研究環境の整備、各キャンパスにおけるバリアフリー化や環境問題に対する配慮等のユニバーサルデザインを意識したキャンパスアメニティの創出、「課外活動基本方針」に基づく課外活動施設等の整備、更にキャンパスライフにおける「安心」「安全」を確保するための施設設備整備等に努めてきた。

また、キャンパス等の充実は、本学が展開する多様な教学活動を支えるとともに、施設・設備等を地域社会に開放することによる地域社会への貢献や、在学生に限らず卒業生をはじめとした校友の施設利用環境の充実にもリンクし、教学活動や学生生活を積極的に支援する立場とともに大学が果たすべき社会的役割を勘案し、施設・設備・備品等について適切な維持・管理に努めている。

1) 深草学舎における施設・設備・備品等の整備

平成14年度に設置された深草学舎中央広場改修検討委員会答申を受けて実施された「深草学舎キャンパス修景構想公開プロポーザル」(応募作品64点)の中から、最優秀作品に選考されたプランを基本とし、平成17年度に「深草学舎キャンパス修景計画(深草学舎中央広場改修)工事」に着手した。この事業により、バリアフリー・環境問題等を配慮したキャンパスアメニティが整備され、更なるキャンパスライフの充実が期待できる。なお、竣工は平成18年10月を予定している。

また、アスベスト被害が社会問題化していることに鑑み、本学では平成17年8月に「アスベスト安全対策室」を設け、本学ホームページで情報公開を行いつつ、アスベスト建材等が使用されている学友会館大ホール(9号館)、紫朋館(10号館)他の対策改修工事を実施し、施設利用者の安全確保に努めた。その他にも、平成17年度法科大学院の開設をうけ、創設備品としての学生貸与用ノートパソコン、教学展開を受けた各種備品の調達を行うなど教育・研究環境の整備を行った。

さらに、平成17年度の特筆すべき事業として、南大日グラウンド隣接地の購入を行った。引き続き平成18年度において課外活動施設(グラウンド)の整備を予定している。

2) 大宮学舎における施設・設備・備品等の整備

大宮学舎においては、平成15年度に着工した大宮図書館改修工事が平成18年1月31日に工事の完了を終え、図書館システムの構築を見通した改修、利用者サービスエリアの充実、書庫及び貴重資料の保存スペースの確保を行うことができた。また、西翼及び西翼別館の空調設備、並びに西翼新棟における給排水設備の改修を行い教育研究施設の保全に努めた。

3) 瀬田学舎における施設・設備・備品等の整備

研究施設・図書館書庫施設・厚生福利施設の3要素を持つ、瀬田学舎智光館建設工事に着手した。平成18年5月末に竣工予定であり、この智光館にはアフラシア平和開発研究センターを設置する。また、瀬田学舎の第1期整備計画にて建築した建物を中心に経年劣化に対応した改修工事を実施し、給水設備や空調設備、防災設備等の更新及び1号館外壁補修を行った。この改修工事では、新たに1号館洋式便器に洗浄便座を取り付ける工事を実施すると共に、1号館2階実験室に避難器具の設置を実施した。

理工学部・理工学研究科の専門研究設備である「多結晶半導体薄膜の電気特性評価システム」、社会学部コミュニティマネジメント学科の2年目創設備品である「ノンリニア編集システム一式」、アフラシア平和開発研究センターが使用する智光館個人研究室等の什器等を主管部署と協調しつつ調達を実施した。

6-(2) 情報システム関係について

大学における学術情報基盤の今後の在り方として総合的、戦略的整備が求められていること、加えて本学における総合情報化の一層の推進などを踏まえ、平成17年度からこれまで3つの異なる部署によって管理運用してきた基幹系ネットワーク（旧RT-NOC）、教育系システム（旧メディア教育課）および業務系システム（旧システム課）について事務組織を一本化し「情報メディアセンター事務部」として組織統合を行った。

こうした状況を受け、情報セキュリティの組織的管理、運営体制整備の必要性や効率的で安心、安全な学術情報ネットワークの必要性から認証基盤の構築が国家的課題とされているため、全学統合認証システムなどに見られるような統合的な管理と連携的な仕組みを導入した。

また、全学的課題である第4次長期計画特定事項「ユビキタス環境整備事業」の実現に向け、精力的に検討を進めた結果、一部の学習支援機能であるポータルシステム等のWeb利用サービスを具体化できる段階となった。次年度の事業展開として早期導入を目指すべく、今後さらに検討を進めていく。

1) 基幹ネットワークの整備

平成16年度新規事業「基幹ネットワーク更新事業」実施に伴い、全学統合認証システムについて、その正式稼働を平成17年10月より開始した。

これまでは基幹ネットワークに付随する各サブネットワークおよびシステム毎に個別の認証の仕組みが導入され、利用者は複数の個別アカウントを管理する必要があったが、複数のネットワークおよびシステムを統括するサーバを導入し、ひとつのアカウントとパスワードで連携する全てのネットワークおよびシステムが利用できるようになった。

また同じく平成16年度新規事業実施に伴う事業として無線LANシステムを導入したが、未だ流動的な技術であることから、セキュリティ、機能性、利便性を技術面および運用面から検証した。その結果、平成18年4月から同システムを正式稼働することとなった。

2) 情報教育環境の整備

教育の情報化を促進するため、一般教室における全学的なマルチメディア機器整備の一環として、教員への貸出ノートパソコンを増強し授業への利用環境を整えた。

深草学舎においては新入生の情報基礎教育（共通情報基礎）を実施するにあたり、大学

における運営実績や専門的知識を豊富に有する人材を確保するため講師のアウトソーシング化を行った。これにより安定的な講師確保に加え、同一講師による講義の継続性や実施レベルの平準化を実現した。

また、瀬田学舎においては新入生を対象として試行的に行っている情報倫理教育確認試験を引き続き実施した。これにより３年間の試行段階を終えたことから、今後は情報倫理教育のさらなる充実に向けた取り組みを具体化していく。

３）事務システムの整備

「法科大学院」、「履修辞退制度」、「入試制度変更」、「税制改正」ほか、平成１７年度実施の諸改革、諸改正に対応すべく、基幹系業務システムの新機能開発およびシステム修正を行い、運用を開始した。

学内で検討が進められてきた「ユビキタス教育環境」整備に向けた諸課題のうち、学生と教職員間のコミュニケーション環境基盤整備を目的とするＷｅｂ系ＩＴサービス（ポータルサービス、Ｗｅｂシラバス、Ｗｅｂ履修登録）の導入について、調査・検討を行い、開発計画を策定した。

また、各種ＩＴサービス導入の検討にあたっては、コンサルを活用し現行の事務システム、とりわけ教学システムについて再構築の必要性を見極めると共に、その中で、将来的な教学システム再構築の基本的な方向性を探った。